

グロース株が売られ日経平均は2万9000円割れ

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

反落

昨日の東京市場では、前日の日経平均が1月5日以来となる2万9000円を上回ったことと、米国市場が下落で終えたことから、日経平均は前日比▼280円(▼0.9%)と反落し、2万9000円割れで終えた。業種別騰落率は、鉱業(前日比+0.6%)、ガス(同+0.2%)が上昇率の上位、精密(同▼2.3%)、輸送用機器(同▼1.5%)が下位であった。個別銘柄では、日本板硝子(前日比+5.2%)、日立造船(同+3.4%)などオールドエコノミー銘柄の一角が買われ、外資系証券会社が目標株価を引き上げた新光電気(同+4.1%)が上昇した。一方で、ヤマハ(前日比▼2.7%)、リクルートHD(同▼2.7%)、オリンパス(同▼2.3%)などが安い。

半導体関連が買われる

現地18日の米国市場は、NYダウは前日比で▼100ドル以上の下落となる場面もあったが、押し目買い意欲も強く、終値は前日比+18ドル(+0.1%)の3万3999ドルとほぼ変わらず、ナスダックは同+27ポイント(+0.2%)の1万2965ポイントで終えた。個別銘柄では、発表された決算が好感されたシスコシステムズ(前日比+5.8%)、キーサイト(同+5.9%)が上昇、エヌビディア(同+2.3%)、AMD(同+2.2%)、マイクロン(同+2.2%)、アプライドマテリアルズ(同+2.1%)など半導体関連銘柄が買われ、SOX指数は前日比+2.2%であった。一方で、ファイザー(前日比▼1.4%)、ギリアド(同▼1.2%)、モデルナ(同▼5.0%)などヘルスケア銘柄の一角が安い。WTI原油先物は、週間原油在庫が市場予想以上に減少していたことを材料に、前日比+2.7%の90.50ドルであった。米10年債利回りは同▼0.02%の2.88%で終えた。

今日の予定

今朝のシカゴ日経平均先物は、大証比+165円の2万9105円で終えている。今朝のドル円は、1ドル135.80円(7時5分現在)と前日に対して円安ドル高が進んでいる。今日は、国内では7月のCPI、海外ではバーキン米リッチモンド連銀総裁が討議に参加、米国の金融政策について、何かしらのコメントが出てきそうである。

東京市場マーケットデータ

2022/8/18 現在

日経平均	2万9042円
プライム売買代金	2兆3080億円
プライム時価総額	717兆5116億円
日経平均予想PER	13.0倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.4%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

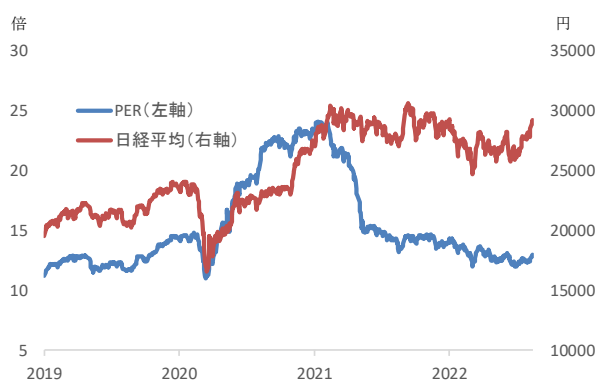
国内株式売買代金ランキング

2022/8/18 現在

	株価前日比
1 レーザーテック	1.0%
2 ソフトバンクグループ	0.2%
3 アイススタイル	24.5%
4 ファーストリテイリング	▼1.7%
5 東京エレクトロン	▼0.7%
6 任天堂	0.9%
7 WSCOPE	▼1.3%
8 トヨタ	▼1.8%
9 日本郵船	0.0%
10 メルカリ	3.0%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

